

第 1 回栗東市子ども・子育て会議 会議録要旨

開催日	令和 4 年 7 月 2 7 日（水）
開催方法	書面会議（台風 4 号の接近による。）
委 員	日下絵梨奈委員、福原かおる委員、若井貴裕委員、橋倉実砂都委員、加藤雅也委員、白井洋一委員、本山真知子委員、田中裕委員、木築野百合委員、寺井利彦委員、國松芳子委員、山本初子委員（副会長）、井上和子委員（会長）、小野澤祐子委員、北村一子委員、長岡由美委員
事務局	幼児施設課、幼児保育課、健康増進課、子育て応援課
事 項	1 開会 2 市民憲章唱和 3 挨拶 4 議事 ○事業計画に基づく令和 4 年度の取り組みについて【資料 1】（書面報告） ○特定教育・保育施設について【資料 2】（書面報告） 5 閉会

1 開会

2 市民憲章唱和

3 挨拶

4 議事

（議事）

事業計画に基づく令和 4 年度の取り組みについて【資料 1】（書面報告）

・事務局より書面報告および意見照会を行った。

委 員 （P8～9 一時預かり事業）他市に比べ一時預かり事業の休止中が多く、気軽に利用できる現状にない。親のリフレッシュ目的でも気軽に利用できる制度を早急に整備するべきだと思う。

また、ファミリーサポート制度もなく、孤立する家庭が多いと思う。あわせてファミサポの制度も整えてほしい。

事 務 局 認可保育園での一時預かり事業の拡大については、待機児童対策を優先しているため人員の確保が現状では困難な状態です。このことから、まずはやむを得ぬ事情により保育の必要性の高い幼児を優先して一時預かりを行っています。

ファミリー・サポート・センター事業については、現在、シルバー人材センターで実施されている生活援助サービス事業を活用し、利用についてご案内しています。本市の状況にあった制度設計について検討していきます。

委 員 （P10 放課後児童健全育成事業）今年度においては、コロナの影響もあってか人数の増加が見られます。確保の方策の範囲内なので良いかと思いますが、施設整備を進めて、更に安心・安全な環境にて実施してほしいです。4/1 と 10/1 の児童数の差は、夏休み後の退所児童数でしょうか。

事 務 局 本市においては、小学生人口は減少傾向にあるものの、学童保育希望者は

増加している状況にあります。このため、利用ニーズに合わせて民設の学童保育所の設置や小学校施設等の利活用など必要な施設の整備を図るとともに、児童が安心して利用できるよう老朽化した公設施設の改修等を今後も進めていきます。また、児童数については例年、年度当初より9月までは微減、10月以降は減少します。このことから、理由はさまざまですが夏休み以降退所される児童数が多くなっています。

委 員 (P28 実費徴収にかかる補足給付を行う事業) 現在、対象者数がどれくらいおられるのか気になりました。

事 務 局 対象者数は、令和3年度実績で幼稚園・保育園合わせて15名です。

委 員 (P10 放課後児童健全育成事業) 日中、仕事等で親が不在の家庭の子どもの学童利用率はどれくらいの割合なのか？学童に入っていない子どもの長期休業中の過ごし方が気になる。(祖父母等がみる。カギっ子、他には…)

事 務 局 学童保育所の利用については、保護者が労働等により下校時刻(15時)以降も養育が受けられない児童を対象としています。学童保育を利用していない児童の長期休業中の過ごし方については、委員のご意見のほかに習い事(塾やスポーツ等)に行かれている児童もいると聞いています。また、児童館を利用して過ごす児童も夏休みは多くなっています。児童館では、夏休み中に小学生を対象とした事業も実施しており、多数の参加をいただいています。

特定教育・保育施設について【資料2】(書面報告)

・事務局より書面報告および意見照会を行った。

委 員 特定教育・保育施設について(説明)の中で、将来的には就学前人口の減少が見込まれることを予想しながら、年々法人立の保育園を認可し、待機児童を少なくしているのは良いことではあるが、乳幼児の人口(入園希望)が減少してきた場合、民間への委託が進み、公立園は老朽化が進み、廃園せざるを得ない状況になる様に進めているのか？公立保育園の大切さをもっと認識してほしいと思う。

事 務 局 資料記載のとおり、これまで本市が取り組んできた経緯や、これまで果たしてきた公立園の機能や役割などを踏まえつつ、また、公立園を取り巻く現状や課題、就学前人口の減少、保幼在籍状況、公立園の老朽化に伴う市財政負担などを総合的に勘案しながら、子どもを取り巻く様々な状況の変化に対応できるよう就学前教育・保育施設の環境づくりを推進していきます。

なお、委員がおっしゃる「人口減少してきたから民間への委託が進む。」というものでもありませんし、「公立園の老朽が進み、廃園せざるを得ない状況になる様に進めている。」というものではありません。法人立園及び公立園のそれぞれの役割等を認識しています。

委 員 「就学前教育・保育施設における栗東市の基本方針(案)」の資料の状況から、ゆくゆくは公立園を認定子ども園として運営されることはよく理解できました。しかしながら、園運営の今後にもあるように人材の確保・育成が大切です。幼保共に保育サービスの充実を図るためには、まず人材と考えます。十分な配慮の上の推進をお願いします。

事務局 保育士の確保・資質向上等につきましては、子どもの受け皿の確保と共に重要な課題と考えています。保育士という職業としての魅力や働き続けることができる職場であることなどを発信していく中で、今後も継続して人材の確保を推進する必要があると考えています。また、各種研修の充実を図る中での資質向上と共に、保育の振り返りや日常的な保育の記録、計画策定、教材研究などに充てられるノンコンタクトタイム（勤務時間内に保育士が子どもと離れる時間）の確保や、それを行うスペースの確保なども重要であり、そのためには、ICT を活用した周辺業務の効率化や保育補助者や周辺業務を担う保育支援者等の活用などにより、業務負担軽減を更に進めて行く必要があると考えています。

委員 0～5歳の対象年齢の減少、流出について憂う。
・市の分析はいかなものか？
・若い世代にアピールする魅力ある市づくりが望まれる。
・先日、保育園が余ってくるという新聞報道がなされていた。「公立であらねば」とか「学区の区切り」とかではなく、今までと違う発想で就学前教育の場を考えていく必要を感じた。

事務局 本市の 0～5 歳の対象年齢人口は減少し、また年齢が上がるごとに減少していく傾向にあり、対象年齢人口が近隣市等に流出していることが伺えます。これは、小学校入学前に住宅等を購入されることなどが影響し、その際には、生活利便性（買物施設、公共施設、医療施設、学校施設（保育所・幼稚園）、交通面等）や、子育て環境の充実の度合いなどから住まわれるところを選ばれる傾向があるのではと考えております。「幼稚園」という名称一つをとっても分かり難いという声もあり、子育て世代に分かり易い子育て環境を整えていく必要があると考えています。公立幼稚園のこども園化もその一つとなります。子育て世代の定着の推進を図ることは、第2期栗東市総合戦略の中で本市の課題とされており、若い世代、子育て世代に本市のサービスを理解してもらい、定住に繋げていく必要があると考えております。

今後保育所が余ってくるという報道につきましては、国においても検討が進められており、人口減少地域における定員割れなどにより、保育所の運営が困難になってきていることや、公立保育所の位置付けも含め、保育所の運営の在り方や、それぞれの機能・役割に着眼し、各施設の特色を生かしつつ、利用者目線に立った整理・検討を進め、地域における子ども・子育て会議で議論するなど、保育所における持続可能な保育提供体制について、計画性をもって構築する必要があると言われております。

本市におきましても、保育所の多機能化など地域の実情に応じて必要な機能を選択して行くことも今後求められてくると考えております。

5 閉会

以上